

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,424,389	流動負債	1,460,450
現金及び預金	988,384	買掛金	753
売掛金	334,616	短期借入金	182,000
リース債権	15,287	一年内返済予定の長期借入金	490,978
商品	16,164	一年内償還予定の社債	40,000
前渡金	17,136	リース債務	292,352
前払費用	35,111	未払金	117,583
繰延税金資産	21,548	未払費用	78,117
その他の	4,465	未払法人税等	29,237
貸倒引当金	△8,324	未払消費税等	18,195
		賞与引当金	28,396
		設備関係未払金	149,101
		その他	33,734
固定資産	1,991,936	固定負債	1,300,478
有形固定資産	1,462,315	長期借入金	643,172
建物	118,314	リース債務	444,187
構築物	783	繰延税金負債	3,015
機械及び装置	1,250,327	退職給付引当金	31,492
工具、器具及び備品	10,979	役員退職慰労引当金	93,336
建設仮勘定	81,911	資産除去債務	51,222
		その他	34,051
無形固定資産	424,057	負債合計	2,760,928
商標権	316	純資産の部	
ソフトウェア	373,864	株主資本	655,397
ソフトウェア仮勘定	49,445	資本金	100,000
その他	431	資本剰余金	64,267
		資本準備金	25,000
投資その他の資産	105,563	その他資本剰余金	39,267
投資有価証券	1,634	利益剰余金	491,130
関係会社株式	31,000	その他利益剰余金	491,130
長期前払費用	3,619	繰越利益剰余金	491,130
敷金の	60,813		
その他	8,495	純資産合計	655,397
		負債及び純資産合計	3,416,326
資産合計	3,416,326		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,655,046
売 上 原 価		2,135,188
売 上 総 利 益		1,519,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		924,671
営 業 利 益		595,186
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,678	
保 険 解 約 返 戻 金	1,284	
不 動 産 賃 貸 料	5,516	
そ の 他	1,039	9,519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,967	
社 債 利 息	584	
支 払 手 数 料	13,541	
そ の 他	2,011	88,105
経 常 利 益		516,600
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	16,499	16,499
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,762	
減 損 損 失	17,110	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	10,431	39,304
税 引 前 当 期 純 利 益		493,796
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,314	
法 人 税 等 調 整 額	144,406	172,720
当 期 純 利 益		321,075

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	25,000	39,267	64,267	170,054	334,322	334,322
当期変動額							
当期純利益					321,075	321,075	321,075
当期変動額合計	—	—	—	—	321,075	321,075	321,075
当期末残高	100,000	25,000	39,267	64,267	491,130	655,397	655,397

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～15年
構築物	5～10年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年3月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として10,431千円計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
定期預金	10,000千円
担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	49,600千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,381,707千円
 なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 保証債務等

取引先のリース契約に係る債務保証	
良品プラス(株)	6,846千円
(株)ケーブルネットワーク桂川	2,260千円
石垣ケーブルテレビ(株)	22,377千円

(4) 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	291千円
--------	-------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	243千円
仕入高	267千円
営業取引以外の取引による取引高	6,497千円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
JC-Deliver用設備他	ソフトウェア他	本社	17,110千円

② 減損損失の認識に至った経緯

コア事業の更なる強化に向けて、経営資源の選択と集中の一環で、将来の用途が定まっていない一部の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

工具、器具及び備品	1,177千円
商標権	229千円
ソフトウェア	15,702千円

④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	47,986株	一株	一株	47,986株

(2) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	ストック・オプションとしての第4回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	20,343株	750株	400株	436株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	10,120
未払事業税	2,162
減価償却超過額	11,642
貸倒引当金	2,966
資産除去債務	18,255
退職給付引当金	11,223
未払確定拠出年金掛金	14,941
役員退職慰労引当金	33,265
投資有価証券評価損	6,545
その他	14,403
繰延税金資産小計	125,527
評価性引当額	△97,766
繰延税金資産合計	27,761
繰延税金負債との相殺	△6,212
繰延税金資産純額	21,548
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	9,228
繰延税金負債合計	9,228
繰延税金資産との相殺	△6,212
繰延税金負債純額	3,015

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また、当社は平成26年6月25日を払込期日とする新株式発行により資本金が1億円超となる予定のため、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度の適用を受ける予定となりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の39.43%から35.64%に変更されています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行及びファイナンス・リースにより資金を調達しております。

売掛金、リース債権及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、財務経理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	988,384	988,384	—
②売掛金	334,616		
貸倒引当金	△6,243		
合計	328,373	328,373	—
③リース債権	15,287	15,415	127
④敷金	60,813	57,407	△3,405
資産計	1,392,858	1,389,580	△3,277

	貸借対照表計上額	時価	差額
①買掛金	753	753	—
②短期借入金	182,000	182,000	—
③未払金	117,583	117,583	—
④未払法人税等	29,237	29,237	—
⑤未払消費税等	18,195	18,195	—
⑥設備関係未払金	149,101	149,101	—
⑦一年内償還予定の社債	40,000	40,041	41
⑧長期借入金(一年内返済予定含む)	1,134,150	1,132,551	△1,598
⑨リース債務(一年内返済予定含む)	736,540	727,637	△8,903
負債計	2,407,561	2,397,101	△10,460

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

③リース債権

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④敷金

時価については、将来のキャッシュ・フローを期末から返還までの見積もり期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等、⑥設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑦一年内償還予定の社債、⑧長期借入金(一年内返済予定含む)、⑨リース債務(一年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規社債の発行、新規借入及び新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	1,634
関係会社株式	31,000
合計	32,634

これらは非上場株式で市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品のため、時価表示の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
子会社	良品プラス株式会社	(所有) 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済	121,500	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取(注1)	1,547		
				増資の引受(注2)	121,500	—	—
関連会社	株式会社 J.COTT	(所有) 直接38.75%	事務所の賃貸 役員の兼任	事務所の賃貸(注3)	4,950	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。

(注2) 良品プラス株式会社が行った第三者割当を1株につき10千円で引き受けたものであります。

(注3) 事務所の賃貸借契約については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注4) 当社は、平成25年12月3日付で良品プラス株式会社の株式を全株売却し、期中において関連当事者ではなくなっております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 273円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 133円82銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 重要な後発事象

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会決議、平成26年3月28日開催の臨時株主総会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行ない、定款の一部を変更し単元株制度を採用いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の導入の目的

当社株式の上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、単元株制度を導入し、それに伴い、株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき50株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

ア 株式の分割前の発行済株式総数	47,986株
イ 今回の分割により増加する株式数	2,351,314株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	2,399,300株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	9,597,200株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日を効力発生日としております。

(4) 単元株制度の採用

平成26年4月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(5) 1株当たり情報に関する注記に及ぼす影響

1株当たり情報に関する注記は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に反映されております。